



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社雨風太陽 上場取引所 東
 コード番号 5616 URL <http://ame-kaze-taiyo.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高橋 博之
 問合せ先責任者（役職名） コーポレート本部長（氏名） 楡金 和哉 TEL 03-6278-7890
 半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (2025年8月14日に決算説明動画を当社IRサイトに掲載予定)
 (百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	405	7.0	△68	—	△45	—	△45	—
2024年12月期中間期	379	—	△157	—	△159	—	△161	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△18.89	—
2024年12月期中間期	△67.04	—

- (注) 1. 2023年12月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024年12月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
 2. 2024年12月期中間期及び2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
 3. 当中間会計期間より、代表取締役社長の高橋による講演や執筆に係る手数料収入を「営業外収益」の「受取手数料」から「売上高」に計上する方法に変更したため、2024年12月期中間期に係る売上高及び営業利益については、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	835	304	36.4
2024年12月期	1,042	345	33.2

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 304百万円 2024年12月期 345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,182	15.8	8	—	26	—	25	—	10.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期中間期	2,420,550株	2024年12月期	2,415,550株
2025年12月期中間期	50株	2024年12月期	50株
2025年12月期中間期	2,418,594株	2024年12月期中間期	2,410,055株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

中間期決算補足説明資料は2025年8月14日（木）にTDnetにて開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。

決算説明動画は2025年8月14日に下記当社ウェブサイトへ掲載する予定です。

<https://ame-kaze-taiyo.jp/ir/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
中間会計期間	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善による個人消費の回復基調は維持しており、インバウンド需要は継続して好調である一方、米などの食料品価格上昇、原材料や資材価格の高止まりや物流コスト高騰による物価上昇に加えて、米国の関税政策の影響により先行き不透明な状況が続いております。このような状況下において、当社は、各事業の成長及び主に食品事業における運営の効率化を実現することで、当事業年度における黒字化を目指してまいります。

当中間会計期間の業績は、売上高405,756千円(前年同期比7.0%増)、営業損失68,112千円(前年同期は営業損失157,505千円)、経常損失45,247千円(前年同期は経常損失159,891千円)、中間純損失45,677千円(前年同期は中間純損失161,579千円)となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

なお、当中間会計期間より、報告セグメントの区分方法を従来の「関係人口創出事業」の単一セグメントから「個人向けサービス」「法人向けサービス」の2つに変更しており、当中間会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(個人向けサービス)

個人向けサービスの当中間会計期間の売上高は308,107千円(前年同期比0.1%増)、営業利益は53,700千円(前年同期は営業損失6,885千円)となりました。食品事業については、産直アプリ「ポケットマルシェ」を利用する生産者は約8,700名、利用するユーザー数は86万人を突破しました。昨年からの米不足の影響もあり、新米の予約は早期予約者が増えたことで前年比で約200倍となりました。また、物価高の影響も継続しており、引き続き出品単価・購入単価は高い水準となっておりますが、顕著な買い控えなどは起きていない状況です。定期商品や食べ比べができるアソート商品などの商品企画では、増量タイプの追加など販売方法の工夫を通じて前年よりも売上を伸ばしております。旅行事業については、宿泊予約サイト「STAY JAPAN」を4月1日に譲り受け、運営を開始しております。また、夏休みの「ポケマルおやこ地方留学」は全国9拠点で集客を開始しております。さらに、全国の生産者ネットワークによる体験アクティビティと約1,000件の滞在拠点を活用するため、オンライン旅行業界の国際カンファレンス『WiT JAPAN & NORTH ASIA』に出展するなど、拡大するインバウンド需要に対する取り組みも行ってまいります。

(法人向けサービス)

法人向けサービスの当中間会計期間の売上高は97,648千円(前年同期比36.5%増)、営業損失は5,952千円(前年同期は営業損失18,330千円)となりました。自治体事業については、4月からの令和7年度開始に伴い、20を超える案件の受託に至っております。食領域では、前年度から引き続き「ポケットマルシェ」を活用した流通支援を行っております。また、関係人口領域では、6月13日に閣議決定された「地方創生2.0基本構想」などの追い風を受けつつ、岩手県と連携した「海業ビジネスモデルづくり支援業務」、鹿児島県と連携した「冬期交流・関係人口対策事業推進業務」、福島県磐梯町と連携した「国土交通省二地域居住先導的プロジェクト実証事業」等の新しい領域での事業を今年度は実施する予定です。

また、当社が主要な経営指標と置いているインパクト指標については、サービス開始より、①顔の見える流通総額は累計で約118億78万円、②コミュニケーション数は累計で1,189万4,796件、③都市と地方を往来して過ごした日数は累計で9,103日となっております。

なお、当中間会計期間において、当社は関連会社である株式会社百戦錬磨より、旅行予約サイト「STAY JAPAN」を含む旅行サービス(OTA)事業を譲り受けております。これに伴い、「STAY JAPAN」の実績をインパクト指標に含めており、同時にインパクト指標の名称と集計範囲を一部変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は718,301千円となり、前事業年度末に比べ223,017千円減少いたしました。これは主に売掛金が136,853千円、現金及び預金が65,578千円及び未収入金が28,116千円減少したことによるものであります。固定資産は117,288千円となり、前事業年度末に比べ15,690千円増加いたしました。これは主にのれんが31,387千円、ソフトウェア仮勘定が13,157千円増加したものの、関係会社社債が30,000千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、835,589千円となり、前事業年度末に比べ207,326千円減少いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は326,438千円となり、前事業年度末に比べ165,648千円減少いたしました。これは主に契約負債が47,459千円増加したものの、短期借入金が90,000千円及び預り金が48,640千円減少したことによるものであります。固定負債は204,879千円となり、前事業年度末からの増減はありませんでした。

この結果、負債合計は531,317千円となり、前事業年度末に比べ165,648千円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は304,272千円となり、前事業年度末に比べ41,677千円減少いたしました。これは資本金が277,861千円及び資本剰余金が423,853千円減少し、利益剰余金が660,037千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ65,578千円減少し、477,813千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果増加した資金は36,115千円となりました。これは主に売上債権の減少額136,853千円、その他の負債の増加額45,129千円により増加しましたが、預り金の減少額48,640千円、税引前中間純損失45,247千円、未払金の減少額39,022千円により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果減少した資金は15,693千円となりました。これは差入保証金の回収による収入407千円により増加しましたが、無形固定資産の取得による支出16,101千円により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果減少した資金は、86,000千円となりました。これはストックオプションの行使による収入4,000千円により増加しましたが、短期借入金の純減少額90,000千円により減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期通期業績予想につきましては、2025年2月14日公表の予想数値から変更ございません。

当社の売上高及び営業利益は下半期に偏重する傾向にあるため、当中間会計期間の売上高及び営業利益は、通期業績予想に対して低い進捗となっておりますが、ほぼ想定通りの進捗であり、下半期を計画通り推進し、業績予想を達成したいと考えております。今後の業績動向を踏まえ、通期業績予想の修正が必要と判断された場合は、速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543,391	477,813
売掛金	164,891	28,037
商品	51	—
仕掛品	1,333	1,700
貯蔵品	85	101
前払費用	12,971	19,781
未収入金	216,957	188,840
その他	1,657	2,029
貸倒引当金	△21	△3
流動資産合計	941,318	718,301
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	0	0
建物附属設備(純額)	1,527	1,419
車両運搬具(純額)	4,135	3,748
工具、器具及び備品(純額)	322	241
有形固定資産合計	5,985	5,409
無形固定資産		
商標権	3,845	3,582
ソフトウェア	—	2,892
ソフトウェア仮勘定	—	13,157
のれん	—	31,387
無形固定資産合計	3,845	51,020
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
関係会社株式	23,400	23,400
関係会社社債	30,000	—
出資金	10	10
敷金	5,004	5,004
差入保証金	15,133	14,725
長期前払費用	3,219	2,720
投資その他の資産合計	91,767	60,859
固定資産合計	101,597	117,288
資産合計	1,042,916	835,589

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,211	15,535
短期借入金	90,000	—
未払金	103,307	64,284
未払費用	38,187	35,166
未払法人税等	6,945	1,884
未払消費税等	12,068	2,594
契約負債	2,221	49,680
預り金	205,103	156,462
その他	1,042	830
流動負債合計	492,086	326,438
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
資産除去債務	4,879	4,879
固定負債合計	204,879	204,879
負債合計	696,966	531,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	625,853	347,992
資本剰余金		
資本準備金	425,853	2,000
資本剰余金合計	425,853	2,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△705,714	△45,677
利益剰余金合計	△705,714	△45,677
自己株式	△42	△42
株主資本合計	345,949	304,272
純資産合計	345,949	304,272
負債純資産合計	1,042,916	835,589

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	379,379	405,756
売上原価	131,674	130,860
売上総利益	247,704	274,895
販売費及び一般管理費	405,210	343,008
営業損失(△)	△157,505	△68,112
営業外収益		
有価証券利息	—	2,415
受取利息	4	351
ポイント還元収入	756	501
補助金収入	—	21,188
雑収入	1,025	1,326
営業外収益合計	1,786	25,784
営業外費用		
支払利息	2,286	1,928
チャージバック損失	1,477	480
上場関連費用	48	—
雑損失	359	509
営業外費用合計	4,172	2,918
経常損失(△)	△159,891	△45,247
税引前中間純損失(△)	△159,891	△45,247
法人税、住民税及び事業税	1,688	430
中間純損失(△)	△161,579	△45,677

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△159,891	△45,247
減価償却費	545	1,210
のれん償却額	—	1,012
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△184	△18
受取利息	△4	△351
有価証券利息	—	△2,415
支払利息	2,286	1,928
上場関連費用	48	—
補助金収入	—	△21,188
チャージバック損失	1,477	480
売上債権の増減額(△は増加)	113,865	136,853
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,346	△330
未収入金の増減額(△は増加)	103,879	28,116
未収消費税等の増減額(△は増加)	△330	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,195	△17,676
未払金の増減額(△は減少)	△68,416	△39,022
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,338	△9,473
未払費用の増減額(△は減少)	△14,161	△2,817
預り金の増減額(△は減少)	△90,372	△48,640
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,899	△7,005
その他の負債の増減額(△は減少)	25,038	45,129
小計	△129,001	20,542
利息の受取額	4	331
利息の支払額	△1,831	△2,093
補助金の受取額	—	21,188
チャージバック損失による支払額	△1,477	△480
法人税等の支払額	△865	△3,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	△133,171	36,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,245	—
無形固定資産の取得による支出	—	△16,101
投資有価証券の取得による支出	△5,000	—
差入保証金の回収による収入	233	407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,012	△15,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	△90,000
新株の発行による収入	60,030	—
ストックオプションの行使による収入	—	4,000
上場関連費用の支出	△48	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,018	△86,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△233,201	△65,578
現金及び現金同等物の期首残高	882,969	543,391
現金及び現金同等物の中間期末残高	649,768	477,813

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、ストックオプションの権利行使に伴う新株発行により、当中間会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ2,000千円増加しております。

また、2025年6月2日付で資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行なったことにより、資本金が279,861千円、資本準備金が425,853千円減少し、利益剰余金が705,714千円増加しました。

これらの結果、当中間会計期間末において、資本金は347,992千円、資本準備金は2,000千円となっております。